

# 令和5年度 自己点検・評価書

国立高等専門学校機構 年度計画	豊田工業高等専門学校 年度計画	実績報告(自己点検書)	課題	自己評価
1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置	1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置			
1. 1 教育に関する事項	1. 1 教育に関する事項			
<p>(1) 入学者の確保</p> <p>①-1 入学希望者を対象としたホームページコンテンツの充実や、全日本中学校長会、地域における中学校長会等への広報活動を行い、国立高等専門学校の特徴や魅力を発信する。 また、中学生及びその保護者等を対象に国公立の高等専門学校が連携して合同説明会を開催することにより、組織的、戦略的な広報活動を行い入学者の確保に取り組む。</p>	<p>(1) 入学者の確保</p> <p>①-1 ・愛知県及びその近隣自治体の主要な中学校200校以上を対象に訪問希望調査をし、希望のある中学校には1度は訪問する。 ・学生の視点から高専の魅力や出身中学の教員や生徒に伝えるため、新1年生が出身中学を訪問する。 ・市内の中高教諭が高専教育の特色が理解できるよう豊田市中高連携協議会への参画を通じ、他校教員が授業見学できる交流機会を設ける。 ・市内の中学生や保護者の高専への関心を高めるため、今年度開催予定の豊田市中高連携協議会の主催イベント「豊田市高等学校魅力発見フェスタ」において広報ブースの設置等を行う。</p>	<p>・中学校進路担当教員に訪問希望の有無を確認した上で、7月から9月にかけて、教員が県内147校の中学校を訪問し、本校の教育活動及び入学試験についての情報を提供し、かつ情報収集を行った。 ・中学校に訪問の可否を確認した上で、7月から9月にかけて、92名の1年生が出身中学校92校を訪問し、学生の視点から本校の情報を提供を行った。 ・市内の中高教諭が高専教育の特色が理解できるよう豊田市中高連携協議会へ参画している。希望があれば他校教員が授業見学できる交流機会を設けた。 ・8月20日(日)にスカイホール豊田で豊田市中高連携協議会の主催イベント「豊田市高等学校魅力発見フェスタ」が4年ぶりに対面式で開催され、広報及びロボコンブースの設置等をし、本校のPRを行った。</p>		○ 年度計画を十分に実施している。
<p>①-2 各国立高等専門学校は、入学説明会、体験入学、オープンキャンパス、学校説明会等(女子中学生含む)の機会を活用することにより、入学者確保のための国立高等専門学校の特性や魅力を発信する。</p>	<p>①-2 ・本校の魅力や特色を知ってもらうよう体験入学やオープンキャンパスを開催する。オープンキャンパスについては、受験生のみならず、中学1、2年生に対しても参加を促す。また、学内外の会場において参加しやすい土日を中心に学校説明会を9回以上開催する。 ・中学校主催による進学説明会等の依頼や塾関係者対象の説明会などにおいては、機会を逃さず積極的に応じ、高専の魅力や情報を提供する。 ・小中学生向けの公開講座などの機会においても、広報資料等を配布するなど高専の魅力や情報提供を積極的に行う。 ・本校創立60周年記念事業について、本校を志願する予定の小中学生と保護者が参加できるようにし、高専の魅力や情報を提供する。</p>	<p>・8月5日に体験入学を実施し、事前予約制で、520名の中学3年生が参加した。オープンキャンパスについても事前予約制とし、中学生を対象に、10月7、8日に開催し、中学生と保護者等を併せて2日間で1,096名の参加があった。 また、6月から8月にかけて中学生を対象とし事前申込み制で、土日に学校説明会を8回開催し、中学生、保護者及び教員併せて、計982名の参加があった。11月に1回開催した。 ・中学校主催の進学説明会(7校7回)に出向き、中学生及び保護者に本校の特徴及び入試情報等の説明を行った。 また、愛知県私塾協同組合主催の私塾講師対象の私立学校合同説明会(三河会場(10月18日)、尾張会場(10月24日))に参加し、本校の特徴及び入試情報等について説明を行った。 ・小中学生向け及び一般向けの公開講座について、広報資料等を配布するなど高専の魅力や情報提供を積極的に行った。今年度は連続講座1件、単発講座8件実施し、受講者アンケートでは高い満足度を得た(とても良かった77%、良かった19%)。 ・小中学生向けの出前授業について、広報資料等を配布するなど高専の魅力や情報提供を積極的に行った。今年度は17件実施した。 ・本校創立60周年記念事業に係るチラシを、中学生向け体験入学及びオープンキャンパスの際に来校者へ配布し、申込フォームにて来場を受け付けた。</p>		○ 年度計画を十分に実施している。
<p>②-1 女子中学生向け広報資料を活用した広報活動や、オープンキャンパスの女子学生を対象としたブース出展、国立高等専門学校の女子学生が研究紹介等を行う高専女子フォーラム等の機会を活用することにより、女子学生の確保に向けた取組を推進する。</p>	<p>②-1 ・体験入学など中学生等が集まる催しの際に、女子中学生対象の講座等を開催する。 ・学校説明会等では、参加する女子中学生の高専への関心や興味が高まるように「KOSEN×GIRLS」等女子向け資料を配付する。</p>	<p>・8月5日に開催した体験入学では、本校女子在學生及び本校出身の女性職員、女性教員による高専女子講座に62名の女子中学生の参加者があった。 ・学校説明会では、日本経済新聞社から提供いただいた「高専に任せろ2022わが社の高専出身社員」(女性社員篇)を説明会前に配信した。</p>		○ 年度計画を十分に実施している。
<p>②-2 留學生の確保に向けて、以下の取組を実施する。 ・諸外国の日本国大使館等への広報活動を実施する。 ・英語版ホームページや説明会等を通じ、高等専門学校教育の特性や魅力について情報発信を強化する。</p>	<p>②-2 ・本校在籍の外国人留學生の高専での満足度を高めるため、良質な在校生生活を送れるよう選ばれたチューターを設け、また、留學生を対象とした懇談会および個別面談を催す。このような取り組みの評価とともに、在籍留學生の発信による優秀な外国人留學生の確保を目指す。 ・英語版ホームページの更新を実施する。</p>	<p>・第3学年と第4学年の外国人留學生6名に対してチューターを配置した。 外国人留學生懇談会を4/6、5/31、8/1、10/11、12/20、2/16の計6回実施した。その中で、異文化理解活動として外国人留學生から母国について情報発信してもらい、理解を深める活動も実施した。また、個別懇談も実施した。 外国人留學生に日本の文化を深めるための活動として10/21に高山・白川郷へ日帰りの研修旅行を実施した。日本の文化を深めるとともにチューターとの交流も深めた。 ・自動翻訳の機能を実装し、英語版ホームページを作成している。</p>		○ 年度計画を十分に実施している。
<p>③ 国立高等専門学校の教育にふさわしい十分な資質、意欲と能力を持った多様な入学者を確保するため、令和2年度に策定した作問ポリシーに基づき、「思考力・判断力・表現力」をより重視した入学者選抜学力検査を引き続き実施する。 また、居住地の近くの高専等で受験が可能となる「最寄り地等受験」制度について、合同説明会やホームページ等での情報提供を充実させることにより、更なる利用促進を図る。 さらに、Web出願について、令和4年度における全国立高等専門学校でのWeb出願システムの導入後の運用状況を確認し、志願者と国立高等専門学校双方の利便性向上のため、安定的運用並びに必要なシステム改善を進める。 加えて、令和4年度に引き続き、受験生の志望校の選択肢を広げるため、一度の学力検査で複数の国立高等専門学校の志望が可能となる「複数校志望受験制度」を推進する。</p>	<p>③ ・本校にふさわしい学生が入学しているかなどを、入学選抜検査の結果(得点及び内申点)や出身地域の調査のほか、志願者に占める体験入学参加者の割合や学校説明会、オープンキャンパス等の参加者の調査を行い、これらの情報及び分析結果を学内で共有し、志願者の動向と傾向を把握する。 最寄り地等受験及びWeb出願について、機構本部の指示により実施する。</p>	<p>・入学選抜検査の結果や出身地域の調査を行った。また、志願者に占める本校行事への参加者割合を調査するとともに、体験入学で参加者にアンケートを実施し、それを元に分析した結果を4月、9月に開催した入学試験委員会において学内で共有した。 オープンキャンパスの参加者に実施したアンケートに基づいた分析結果は、10月に開催した入学試験委員会において共有した。 最寄り地等受験は令和3年度から実施、WEB出願について、今年度も実施した。</p>		○ 年度計画を十分に実施している。

国立高等専門学校機構 年度計画	豊田工業高等専門学校 年度計画	実績報告(自己点検書)	課題	自己評価
①-2 国立高等専門学校の専攻科及び大学が連携・協力し、それぞれの機関が強みを持つ教育資源を有効に活用しつつ、教育内容の高度化を図ることを目的とした連携教育プログラムを推進する。また、社会ニーズを踏まえた高度な人材育成に取り組むため、産業界と連携したインターンシップ等の共同教育や、各国立高等専門学校の特色をいかした共同研究等を実施する。 さらに、民間企業等と連携し、高等専門学校教育に実務家教員の登用を推進する。	①-2 ・社会に密着したより高度の専門的技術教育に資するため、専攻科生と企業技術者との共同教育プログラム(『デジタル×ものづくり』カレッジ)や豊橋技術科学大学教員等による特別講演会を実施する。 ・また、社会情勢の変化等に対応した専攻科の在り方等を検討する際、外部有識者や卒業生・保護者等の意見を求める。 ・学生の起業に向けた活動をサポートするため、外部講師によるセミナーを開催する。 ・民間企業等と連携し、実務家教員の登用を推進する。	・産官連携による人材育成事業『デジタル×ものづくり』カレッジ(第4期)(4月～令和6年2月)において、専攻科生(13名)と企業技術者(18名)の混成チームによるPBL型共同教育を実施した。専攻科生と企業技術者が混成チームを作り、デジタル技術を活用して、製造現場の課題解決に取り組み、専攻科生13名及び企業技術者17名がプログラムを修了した。 ・豊橋技術科学大学教員等による特別講演会をM科4月28日、E科5月11日、I科4月13日、C科A科合同開催5月24日に実施した。 ・教育後援会の役員会において専攻科の現状を報告した上で保護者の意見を聞いた。 ・学生の起業に向けた活動をサポートするため、外部講師によるセミナーを開催している。令和5年度に7回(5/16(火)・6/10(土)・7/11(火)・10/4(水)・11/10(金)・12/8(金)・12/22(金))開催した。 ・産官連携によるプロジェクト実習において、製造業における経験が豊富な者を本実習を担当する特命教授(非常勤)に採用した。また、教員公募にあたっては、実務経験を有することを望ましい条件として掲げずなど、実務家教員の登用を推進している。		○ 年度計画を十分に実施している。
②-1 学生が海外で活動する機会を後押しする体制の充実のため、以下の取組を実施する。 ・日本型高等専門学校教育制度(KOSEN)の導入支援対象校やこれまで学生交流協定を締結している海外教育機関を中心として単位認定制度の整備や単位互換協定の締結を推進する。 ・海外の教育機関との包括的な協定の締結などにより、組織的に海外留学や海外インターンシップ、学生交流を推進する。	②-1 ・海外に積極的に留学できるよ本校国際交流センターが中心となり、教室等への掲示などでAFSやYFU等の留学情報を適時に提供する。 ・特にYFUによる長期留学希望の学生には、留学経験がある在校生の説明を中心とした留学説明会や受験説明会、合格者への留学オリエンテーションを実施する。 ・さらに、ドイツ・アーヘン専門大学への留学情報についても、留学経験者による情報提供を含んだ留学説明会を行う。 ・これらの情報は要請に応じて近隣高専にも提供する。 ・海外インターンシップへの参加を促すため、適時に募集情報を提供するとともに、参加学生には、必要により事前事後の指導を行い、終了後は、学生の意識付けと参加拡充を図るため、学生を対象とした報告会を開催する。	・留学情報を教室や学生向け掲示板に掲示し情報提供を行った。 ・留学経験のある在校生の説明を中心とした留学説明会を4/7にYFU主催(第1学年:8名、第2学年:75名、合計:83名)、4/10にAFS主催(第1学年:6名、第2学年65名、合計:71名)の説明会を長期海外留学を希望している学生に向けて実施した。 ・留学を希望し受験許可を得た50名の学生に対して5/11に受験説明会を実施し、43名が合格、7名が不合格であった。 ・出発前のオリエンテーションを6/6に実施し、学校薬剤師によるドラッグの危険性について講話を行った。 ・ドイツ・アーヘン専門大学への留学情報について、留学経験者による情報提供を含んだ留学説明会を2月26日に実施した。 ・アーヘン専門大学の留学情報は要請に応じて近隣高専に提供を予定していたが要請がなかった。 ・本校に海外インターンシップの情報提供があったものについて掲示板に掲示し学生に情報提供を行う予定であったが提供がなかった。		○ 年度計画を十分に実施している。
②-2 学生の英語力、国際コミュニケーション力の向上や海外に積極的に飛び出すマインドを育成する取組を実施する国立高等専門学校への重点的な支援を行う。	③-2 ・学生の英語力を評価するため、専攻科1年次学生、および、本科4年次学生が全員受験することとしたTOEIC-IP団体受験を学内で実施する。 ・英語力の向上を目指すため、英文多読、多聴を全学科で行う。 ・英語力の向上を目指すため、本科第3学年の「科学英語基礎」の授業を外国人教員が担当する。 ・本校学生と海外の学生がペアとなり共同ビデオを作成する国際交流ビデオコンテストを実施する。 ・海外の学生および本校学生とTEDx Toyota KOSEN(英語スピーチ)を実施する。 ・海外の学生と本校学生が共同でプロジェクトに取り組む短期研修を実施する。 ・英語の実践力強化を図るため、TOEIC、実用英語技能検定、技術英語能力検定等の資格取得を奨励する。 ・高専機構本部の提携校であるタイ プリンセステュラポーンハイスクールが実施する、TJSIF2023へ学生が参加する。	・TOEIC-IP試験について、専攻科1年次学生に受験を義務付けたものを10月、本科4年次学生に受験を義務付けたものを5月に学内で実施した。全体で、6月は202名、10月は74名の受験があった。 ・英語力の向上を目指すため、英文多読・多聴を全学科で実施した。 ・本科第3学年の「科学英語基礎」の授業を外国人教員が担当し英語で実施した。 ・本校学生と海外の学生がペアとなり共同ビデオを作成する国際交流ビデオコンテストについて2023年5月26日に第1回説明会、6月19日にワークショップを開催した。これまでに現在19ペア38名が3回ビデオクリップを投稿し、11月7日には最終(4回目)のビデオクリップを投稿した。最終審査を11月末に行い、12月4日に表彰式を執り行った。 ・海外の学生および本校学生とTEDxToyota KOSEN(英語スピーチ)をテーマ:SDGs サブテーマ:「つくる」で2024年3月10日に実施した。国内外から5組、6名のスピーカーが登壇し、「広めるべきアイデア」を共有した。イベントの準備、運営に参加した学生は約80名であった。 ・海外の学生と本校学生が共同でプロジェクトに取り組む短期研修(KOSEN Global Camp)をテーマ:未来のスマートシティーを志向する、フィールド・ものづくり・デザイン・エンジニアリングのトータルワークショップで2024年2月19日から2月25日に実施した。 ・4月に実用英語技能検定等の資格取得を奨励する資料を教室に掲示し学生に周知した。 ・TJSIF2023について12月19日から12月23日に開催され、引率教員4名学生10名が参加した。		○ 年度計画を十分に実施している。
③-1 公立高等専門学校と協力して、学生の意欲向上や国立高等専門学校のイメージの向上に資する「全国高等専門学校体育大会」や、「全国高等専門学校ロボットコンテスト」等の全国的な競技会やコンテストの活動を支援する。	③-1 ・学生の意欲向上に有効な全国高等専門学校体育大会、ロボットコンテスト等の外部大会等への積極的な参加を促すため、原則として授業の特別欠席を認めるなど教育上の配慮等を行う。あわせて優れた取り組みには学生表彰の対象とする。 ・ロボットコンテスト参加に向けたロボット製作活動等に対して、活動実績に応じた単位認定を行う。 ・学生の課外活動等の経済的支援のために、教育後援会へ以下の援助を要請する。 (1)課外活動における備品等の購入資金の援助 (2)高専体育大会、ロボットコンテスト等への参加学生に対する旅費等の一部援助	・授業の特別欠席を認める教育上の配慮は令和5年度においても維持した。学生表彰制度も継続しており、優れた活躍をした学生を学内で公募した結果、前学期においては2件の上申書の提出からあった。後学期においても公募を行う予定である。 ・高専ロボコン2023東北北陸地区大会には本校から2チームが参加した。所定の条件を満たした者について単位認定を行った。 ・教育後援会による課外活動等の経済的支援も継続しており、既存設備が劣化している施設の修繕費用の支援を行った。また、教育後援会から令和5年度は文化系部活動に対する支援を積極的にやりたいとの申し出があり、茶道部の茶器や美術部・写真部共用のA3版対応プリンター等の備品等について支援を行った。旅費等の一部援助については課外活動経費支給基準に基づき、所定の条件を満たした大会への旅費について継続して援助を行っている。		○ 年度計画を十分に実施している。
③-2 学生へのボランティア活動の参加意義や災害時におけるボランティア活動への参加の奨励等に関する周知を行う。また、顕著なボランティア活動を行った学生及び学生団体の顕彰、学生評価への反映などによりボランティア活動の参加を推奨する。	③-2 ・学生にボランティア活動や自然体験活動等の様々な体験活動へ積極的に参加できるように必要な情報を周知する。特に夏季休業等長期休暇を有効に利用し参加できるよう、アナウンスする。	・自然資源活用ものづくり及び企業と共同でのものづくりの企画、設計、製作などを行う産学連携実践セミナーについて単位認定を行うこととして、学生の参加を促し、実施している。例えば、マルベリークラブ中絶との協働活動(桑の葉収穫作業)について、7月2日学生6名及び教員2名参加した。豊田市の中山間地の田んぼの整備作業について、4月30日学生30名及び教職員3名、5月21日学生25名及び教職員5名、8月3日学生5名及び教員1名、9月17日学生10名及び教員5名が参加した。企業と共同で家づくりを行う建築学科の産学連携実践セミナーについて、7名の学生が参加した。		○ 年度計画を十分に実施している。
③-3 「トビタテ!留学JAPAN」プログラムをはじめとする外部の各種奨学金制度等の情報を収集するとともに、学生が積極的に活用できるような促すことで、学生の国際会議の参加や海外留学等の機会の拡充を図る。	③-3 ・トビタテ!留学JAPAN等の制度による留学生を拡充するため、留学経験学生の協力を踏まえ、校内で説明会を実施する。 ・また、選考率を高めるため、書類作成のアドバイスや書類選考で合格した学生に対する面接対策など、きめ細かな支援を行う。	・トビタテ!留学JAPANの校内説明会を11月14日に実施した。 ・学生から提出の基準を満たす申請がなかったため、国際交流センターで書類作成のアドバイスや面接対策は実施しなかった。		○ 年度計画を十分に実施している。
(3)多様かつ優れた教員の確保 ① 専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とするよう、各国立高等専門学校に周知する。	(3)多様かつ優れた教員の確保 ① ・質の高い高度な教育を担保するため、教員の採用に当たっては、原則として専門科目担当教員(一般科目の理系教員を含む。)は、博士の学位又は技術士等の資格を有している者を、一般科目担当教員(文系)は、修士以上の学位を有している者を採用する。	・専門科目担当教員の採用はなかった。 ・一般科目の理系教員について、博士の学位を有している者を1名を講師(育休代替)として採用し、それ以外の一般科目の講師として博士、修士の学位を有する者それぞれ1名を採用した。		○ 年度計画を十分に実施している。
② クロスアポイントメント制度の実施を推進する。	② ・実務経験を有する教員の配置など多様性のある人事を行う体制を構築する。 ・本校が企業や大学等とウインウインの関係が構築できる場合には、クロスアポイントメント制度等を積極的に導入する。	・実務経験を有する教員を各学科に配置し多様性のある人事を行う体制を構築した。 ・クロスアポイントメント制度等の導入を検討したが、現在のところ導入実績はない。		○ 年度計画を十分に実施している。
③ ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を実施する。 また、女性研究者支援プログラムなどの実施により女性教員の働きやすい環境の整備を進める。	③ ・同居支援プログラムを活用し、他高専からの教員の受入れ、若しくは要望に応じた教員の派遣を柔軟に行う。 ・また、女性研究者支援プログラムの学内周知と希望する教員の申請に対し、積極的に対応する。	・同居支援プログラムを活用し、令和4年度から2年間の予定で他高専へ教員を1名派遣している。 ・女性研究者支援プログラムの学内周知が行われた。本年度の希望申請はなかったが、今後も申請者があれば積極的に対応する。		○ 年度計画を十分に実施している。
⑤ 長岡技術科学大学及び豊橋技術科学大学との連携を図りつつ、国立高等専門学校・両技術科学大学間の教員人事交流を実施する。また、国立高等専門学校間の教員人事交流についても実施する。	⑤ ・「高専・両技術大間教員交流制度」を周知するとともに、教員の意思を尊重しつつつ制度を活用した派遣者推薦及び受入要望を積極的に行う。また、大学・企業等外部との人事交流に際しては、機会を逃さず積極的にアプローチする。	・同制度について周知したが、派遣・受入ともに希望はなかった。なお、大学・企業等外部との人事交流に関し、広く情報収集に努め、機会があれば積極的にアプローチする予定である。		○ 年度計画を十分に実施している。

国立高等専門学校機構 年度計画	豊田工業高等専門学校 年度計画	実績報告(自己点検書)	課題	自己評価
<p>⑥ 法人本部による研修又は各国立高等専門学校におけるファカルティ・ディベロップメントを実施するとともに、学校の枠を超えた自主的な活動を推奨する。 なお、教員の能力向上を目的とした各種研修について、専門機関等と連携し企画・開催する。</p>	<p>⑥ 教育の質向上と実践力を高めるため、大学等学外で開催されるFD研修へ積極的に参加する。 ・外部機関等と連携したセミナーやシンポジウム等のファカルティ・ディベロップメント関連研修を開催するとともに、教員間の連絡会合等の教員が集まる機会を活用し、積極的にファカルティ・ディベロップメント活動を行う。 ・教員の能力向上のため、外部機関と連携した各種研修等にも参加を促す。</p>	<p>・ファカルティ・ディベロップメント関連研修として、9月13日(水)、「本校における学習の動機付け」として、情報交換、意見交換を図り、一定の共通理解で学生への教育に携わるための機会としてFDセミナーを教育改善推進室とキャリア教育支援室合同で開催した。 ・教員の能力向上のため、研修等に積極的に参加を促した。新任教員研修5名参加・中堅教員研修2名参加。</p>		<p>○ 年度計画を十分に実施している。</p>
<p>⑦ 教育活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを表彰する。</p>	<p>⑦ 豊田工業高等専門学校教員顕彰規則に基づき教育活動等において、顕著な功績があった教員を表彰する 令和4年度に各教員から報告があった「本校の自己点検・評価体制等についての意見」を踏まえ、作成時、教員に参考となる補足資料を提示し、作成にかかる負担軽減を図る。</p>	<p>豊田工業高等専門学校教員顕彰規則に基づき教育活動等において、顕著な功績があった教員を表彰した。 令和4年度に各教員から報告があった「本校の自己点検・評価体制等についての意見」を踏まえ、作成時、教員に参考となる補足資料を提示し、作成にかかる負担軽減を図った。</p>		<p>○ 年度計画を十分に実施している。</p>
<p>(4) 教育の質の向上及び改善 ① 法人本部及び各国立高等専門学校は、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーのふさわしさを組織的に精査するとともに、モデルコアカリキュラムに基づく教育の実質化を進め、教育実践のPDCAサイクルを機能、定着させるため、以下の項目について重点的に実施する。また、令和5年4月に公開を予定している改訂モデルコアカリキュラムについて、法人本部主導の説明会等を実施し、令和6年度からの改訂モデルコアカリキュラムに対応した教育実践に向けて、各国立高等専門学校における教育課程の編成及び教育改善を進める。併せて、教育内容の豊富化及び教育指導の質の向上とともに、学生の主体的な学びの促進及び個別最適な学びの支援を図るため、国立高等専門学校間の教材の共有や、授業科目の履修・単位の互換認定を推進する。  [Plan] WEBシラバスにおけるルーブリックの明示による到達目標の具体化・共有化 [Do] アクティブラーニング等による教育方法の改善を含めた教育の実施状況の確認と全国立高等専門学校への好事例の共有 [Check] CBT(Computer-Based Testing)を用いた学習到達度の把握、学習状況調査及び卒業時の満足度調査の実施による教育効果の検証 [Action] 教育改善に資するファカルティ・ディベロップメント活動等の推進及びそれらの活動内容の収集・公表</p>	<p>(4) 教育の質の向上及び改善 ① [Plan] WEBシラバスにおけるルーブリックの明示による到達目標の具体化・共有化を図り、ディプロマポリシーに基づく到達目標の確認については卒業時アンケートを2月に実施し、アンケート結果の分析を行い、学内で公表した。また、教育改善に関する項目についてIR室と連携して検討を行った。 [Do] 授業改善実践例、アクティブラーニングを含んだ課題解決型学習の実施状況を調査し11月にまとめ、学内で授業改善の情報共有を行い、授業改善を図った。 [Check] 前年度に実施したCBT(Computer-Based Testing)や学習状況調査等により学生の学習到達度・学習時間を確認し、点検を行う。また、卒業時のアンケートにより、教育効果の検証を行う。また、教育効果の評価方法をIR室と連携して検討する。 [Action] 例年実施している授業公開、新任教員交流会、教員間の情報交換会、学生との対話会を実施し、教員相互で、授業内容、授業方法に資するファカルティ・ディベロップメント活動ならびに授業改善を図り、それらの内容を収集・公表する。</p>	<p>[Plan] WEBシラバスにおけるルーブリックの明示による到達目標の具体化・共有化を年度当初に行った。ディプロマポリシーに基づく到達目標の確認については卒業時アンケートを2月に実施し、アンケート結果の分析を行い、学内で公表した。また、教育改善に関する項目についてIR室と連携して検討を行った。 [Do] 授業改善実践例、アクティブラーニングを含んだ課題解決型学習の実施状況を調査し11月にまとめ、学内で授業改善の情報共有を行い、授業改善を図った。 [Check] 前年度に実施したCBT(Computer-Based Testing)や学習状況調査等により学生の学習到達度・学習時間を確認し、6月の教務委員会で点検を行い、その結果を学内で情報共有した。 [Action] 例年実施している授業公開、新任教員交流会(9月21日(木)第1回開催)、教員間の情報交換会(6月5日(月)開催、10月13日(金)、3月6日(水)開催)、学生との対話会(各科で12月頃実施)を実施し、教員相互で、授業内容、授業方法に資するファカルティ・ディベロップメント活動ならびに授業改善を図った。実施内容等については、学内で公表した。</p>		<p>○ 年度計画を十分に実施している。</p>
<p>② 各国立高等専門学校の教育の質の向上に努めるため、自己点検・評価及び高等専門学校機関別認証評価を計画的に進めるとともに、評価結果の優れた取組や課題・改善点については、各国立高等専門学校において共有・展開する。 また、モデルコアカリキュラムに基づく国立高等専門学校の本科における教育の質保証の仕組みとして、令和4年度から本格的に開始した「国立高等教育国際標準(KIS)」について、評価機関と連携した説明会等を行い、全国立高等専門学校において制度の理解を更に深め、各国立高等専門学校の自発的な教育改善を推進する。</p>	<p>② 学内の自己点検・評価・将来計画委員会において自己点検・評価を行い、結果を公表する。 ・高等専門学校機関別認証評価の結果(令和3年度)及び運営諮問委員会(令和4年度)での意見・助言等を踏まえ課題・改善点について都度(自己点検・評価・将来計画委員会等)検討する。 ・モデルコアカリキュラムに基づく国立高等専門学校の本科における教育の質保証の仕組みとして、令和4年度から本格的に開始した「国立高等教育国際標準(KIS)」について、説明会等に参加し、制度の理解を更に深め、本校の自発的な教育改善を推進する。</p>	<p>・学内の自己点検・評価・将来計画委員会において自己点検・評価を行い、結果を公表した。 ・高等専門学校機関別認証評価の結果(令和3年度)を踏まえ課題・改善点について都度(自己点検・評価・将来計画委員会等)、進捗状況を報告した。 ・モデルコアカリキュラムに基づく国立高等専門学校の本科における教育の質保証の仕組みとして、令和4年度から本格的に開始した「国立高等教育国際標準(KIS)」について、説明会等に参加し、制度の理解を更に深め、本校の自発的な教育改善を推進した。</p>		<p>○ 年度計画を十分に実施している。</p>
<p>③-1 各国立高等専門学校において、地域や産業界が直面する課題解決を目指した課題解決型学習(PBL(Project-Based Learning))の導入を推進する。 また、地域の自治体等と連携し、小中学生・高校生を対象とした情報プログラミング教育を含むSTEAM教育の支援を行い、地域の理工系人材の早期発掘及び人材育成を推進するとともに、国立高等専門学校におけるSTEAM教育の高度化を図る。</p>	<p>③-1 豊田市、豊田商工会議所との三者連携機関である「とよたイノベーションセンター」を活用して、専攻科生にPBL教育を実施する。 ・産学連携実践セミナーにより、企業との共同教育を実施する。 ・愛知県内の小中学校を対象とした出前授業の実施により、情報プログラミング教育を含むSTEAM教育の支援を行う。</p>	<p>・とよたイノベーションセンターの教育プログラムの一つである「『デジタル×ものづくり』カレッジ」に専攻科生を参加させ、地元企業技術者との混成チームによりPBL教育を実施した。本年度は企業生18名、専攻科生13名がプログラムに参加し、企業生17名、専攻科生13名がプログラムを修了した。 ・産学連携実践セミナーについては、建築学科の学生7名が企業との共同教育「夢の新住宅共創プロジェクト」を実施し、学生が設計に携わった住宅が完成した。 ・機械工学科の共同教育「機械設計製図ⅡB」の授業で企業の技術課題をテーマに学生10人が企業5社にて実習を行った。 ・愛知県内の小中学校を対象とした出前授業の実施により、情報プログラミング教育を含むSTEAM教育の支援を154件実施した。</p>		<p>○ 年度計画を十分に実施している。</p>
<p>③-2 企業と連携した教育コンテンツの開発を推進しつつ、インターンシップ等の共同教育を実施し、その取組事例を取りまとめ、各国立高等専門学校に周知し、各国立高等専門学校における取組の強化を推進する。</p>	<p>③-2 第4学年学生を対象に夏休休業期間中のインターンシップを「校外実習」として位置づけ、就業体験させる。 ・専攻科においては、より多くの学生がインターンシップに参加できるように努めるとともに、企業や自治体と連携した「共同教育」を実施し、その取組事例を公表する。</p>	<p>・Teamsを使いインターンシップを行う企業情報(募集要項等)を提供したり、学生の希望情報を集約することにより申し込み等の業務がスムーズとなった。 ・専攻科においては、専攻科生13名及び企業技術者18名による豊田市及び豊田商工会議所と連携した「共同教育」である「『デジタル×ものづくり』カレッジ」を実施した。専攻科生と企業技術者が混成チームを作り、デジタル技術を活用して、製造現場の課題解決に取り組み、専攻科生13名及び企業技術者17名がプログラムを修了した。</p>		<p>○ 年度計画を十分に実施している。</p>
<p>③-3 セキュリティを含む情報教育について、関係する外部機関と連携し教員の指導力向上を図るとともに、これまでに開発したカリキュラムや教材を活用した教育実践を全国立高等専門学校に展開する。</p>	<p>③-3 ICTセキュリティ教育センターのスタッフ会議を定期的に開催し、学内の情報セキュリティ体制を強化するとともに、センタースタッフのスキルアップを図る。 ・1学年共通科目「情報基礎」において、科目担当教員とICTセキュリティセンターが密接に連携をとることで、教員の指導力向上を図る。 ・高専機構主催の情報技術関連研修会へ関係教職員を派遣する。 ・標的型攻撃メール対応訓練の実施し、そのフォローアップを実施する。 ・高専機構主催の「情報セキュリティトップセミナー」を受講し、外部のセキュリティ専門家から最新の知見を得るとともに、それを学内に展開する。</p>	<p>・ICTセキュリティ教育センターのスタッフ会議を、1～2週間で1回程度の割合で開催し、学内の情報セキュリティに関する情報共有とスタッフのスキルアップを図っている。 ・1学年共通科目「情報基礎」において、ICTセキュリティセンターと連携し、担当教員の指導力向上を図っている。 ・高専機構主催の情報技術関連の専門部会へ技術職員を派遣した。 ・標的型攻撃メール対応訓練を2回実施し、そのフォローアップを実施した。 ・高専機構主催の「情報セキュリティトップセミナー」を受講し、外部のセキュリティ専門家から最新の知見を得るとともに、必要に応じて学内に展開している。</p>		<p>○ 年度計画を十分に実施している。</p>
<p>④ 高等専門学校教育の高度化に向けて、技術科学大学との間で定期的な連携・協議の場を設け、ビデオ教材等を活用した教育、教員の研修、国立高等専門学校と技術科学大学との間の連携教育、人事交流などの分野で有機的な連携を推進する。</p>	<p>④ eラーニング高等教育連携に係る遠隔教育による単位互換に関する協定」により提供されるeラーニング科目のうち、授業内容に適合する開講科目を学生に提供する。また、豊橋技術科学大学教員による特別講演会を行う。 ・豊橋技術科学大学との連携協定に基づき、オープンキャンパス等で相互出展を行う。</p>	<p>・eラーニング高等教育連携に係る遠隔教育による単位互換に関する協定により提供されるeラーニング科目のうち授業内容に適合する科目を前学期3科目、後学期4科目を学生に提供した結果、述べ15名の学生が受講した。 ・豊橋技術科学大学教員による特別講演会を、M科4月28日、E科5月11日、I科4月13日、C科A科合同開催5月24日に実施した。 ・豊橋技術科学大学との連携協定に基づき、8月26日(土)には、本校が豊橋技術科学大学TECHフェスティバルに出展、10月7日(土)・8日(日)には豊橋技術科学大学が本校のオープンキャンパスに出展した。</p>		<p>○ 年度計画を十分に実施している。</p>

国立高等専門学校機構 年度計画	豊田工業高等専門学校 年度計画	実績報告(自己点検書)	課題	自己評価
<p>(5) 学生支援・生活支援等</p> <p>① 各国立高等専門学校の学生相談体制の充実のため、カウンセラー及びソーシャルワーカー等の専門職の配置を促進するとともに、各国立高等専門学校の学生指導担当教職員に対し、障害を有する学生への支援を含めた学生指導に関し、外部専門家の協力を得て、具体的事例等に基づいた実効性のある研修を実施する。</p>	<p>① ・昨年度に引き続きカウンセラーと看護師を2名づつ配置し、学生相談体制および教職員への助言体制を整える。また、学生への心理教育の充実を図る。 ・性別違和を感じる方に対する組織全体の理解を促進させるため、外部講師を招聘し教職員対象の講演会を開催する。 ・昨年度に引き続きスクールロイヤーの委嘱を行う。本校のいじめ対策委員会に招聘し専門的な見地から助言をいただき、随時改善に生かすこととする。また、外部有識者を招聘し教職員を対象としたいじめ防止研修会を開催し、いじめ問題に関する意識と認識度の向上を図る。 ・学生の生活指導、栄養指導の一環として外部有識者を招聘し食生活に関する講演会を開催する。 ・地域の福祉協議会等との関係構築を推進する等、外部機関との連携の基礎を整える。</p>	<p>・高専高度化推進経費を原資にカウンセラー2名を配置し、相談・助言体制を整えた。さらに人材派遣会社と契約し、派遣看護師1名を確保。常勤の看護師1名と合わせて看護師2名体制で学生相談対応にあたっている。また、本科1～4年生の各学年において、カウンセラーが心理教育を実施し、以下の日程でメンタルヘルス講習会を実施した。 第1学年：メンタルヘルス講習会(11/8、11/15、11/22、12/6、12/13 クラスごと)に実施 第2学年：メンタルヘルス講習会(6/28) 第3学年：メンタルヘルス講習会(11/15) 第4学年：メンタルヘルス講習会(5/31、6/7、6/21、6/28、7/5 クラスごと)に実施 ・学生の性別違和、思春期心性的特徴、希死念慮と自殺企図、自傷行為等、メンタルヘルス上課題のある学生に対する支援に対して理解を深めるため、外部講師(おもしろ健康教育研究所)を招聘し教職員を対象に研修会を実施した。(9/12) ・前年度に引き続き、スクールロイヤーの委嘱を行い、いじめ対策委員会において専門的な見地から助言をいただいている。また、1月に高専機構から講師を招き、いじめ対策委員の教職員対象に「いじめ防止に係る討論会」を実施した。(11/22) ・学生の「食生活の重要性」及び「免疫力向上」等の意識向上を図るため、新潟食料農業大学 比良松教授を招き第3学年を対象に自炊の重要性に関する講演を行った。(6/21) ・令和4年度に豊田市福祉協議会、福祉協議会の方をお招きして、本校の障害学生支援の状況をお伝えした。障害学生に関し、学校だけで解決の難しいケースについては、連携して対応いただけることを確認している。</p>	<p>・スクールカウンセラー、非常勤看護師といった学生支援に関連する専門人材の次年度人件費が確保されておらず、安定した雇用への見通しが立てづらい。メンタルヘルス上課題のある学生や障害のある学生は年々増加傾向にあり、安定して雇用できる財源の確保、あるいは常勤職員化できると良い。</p>	<p>年度計画を十分に実施している。</p> <p>○</p>
<p>② 高等教育の修学支援新制度などの各種奨学金制度に係る情報が学生に適切に行き渡るよう、法人本部が中心となり各国立高等専門学校に積極的な情報提供を行う。また、ホームページや刊行物などの活用や様々な機会を利用して税制上の優遇措置について、適切に情報提供し、理解の拡大を図ること等により、産業界など広く社会からの支援による奨学金制度の充実を図る。</p>	<p>② ・奨学金制度の情報提供をWEB等で行う。また、複雑化している教育費の無償化など負担軽減に関わる情報を学生や保護者等恩恵を享受される関係者に適時に情報提供できるようにする。 ・特に日本学生支援機構の修学支援新制度(授業料等減免と給付型奨学金)といった重要事項については、対象となる学生に対して遡及なく情報提供が出来るように、 ①対象の全学生の保護者宛に文書にて通知する。 ②HRIにて指導教員から周知する。 ③学内掲示板及びHPにて周知する。といった対応を行う。</p>	<p>・日本学生支援機構の修学支援新制度(授業料等減免と給付型奨学金)といった重要な奨学金については対象となる学生に対して遡及なく情報提供が出来るよう、①対象となる学生の保護者宛に文書にて通知する。②HRIにて指導教員から周知する。③学内掲示板及びHPにて周知する。といった対応を計画通りに行った。 ・日本学生支援機構の貸与型奨学金については、①HRIにて指導教員から周知する。②学内掲示板及びHP上での周知する。といった対応を行った。 ・各種奨学金制度の情報提供については、学内掲示板及びHP上での周知を図っている。</p>		<p>年度計画を十分に実施している。</p> <p>○</p>
<p>③ 各国立高等専門学校において、入学時から卒業時までの計画的なキャリア教育を推進し、卒業生や企業等と連携を図るとともに、キャリア支援を担当する窓口の活用を促す等、企業情報、就職・進学情報などの提供体制・相談方法を含めたキャリア支援の充実を図る。また、次年度以降のキャリア支援体制を充実させるため、卒業時にキャリア支援も含めた満足度調査を実施するとともに、卒業生の情報を活用するネットワーク形成のため、同窓会や令和4年度に設立された一般財団法人高専人会との連携を図る。</p>	<p>③ ・キャリア教育支援室により低学年から卒業までの一貫したキャリア教育を実施する。 ・1年生からのキャリア教育を推進するため、外部講師によるコミュニケーションスキルを身につけさせる目的やスタートアップ教育導入のための研修を行う。 ・学生の適性や希望に最適な進路選択を支援するため、教員等が学生との円滑な相談が行えるよう進学・就職情報を充実する。 ・進路決定に向けてのキャリア教育支援プログラム(各種講座や同窓生による面接指導)を有効に活用しながら学生の就職・進学に関して丁寧な進路指導を行う。 ・学生の起業に向けた活動をサポートするため、外部講師によるセミナーを開催する。</p>	<p>・年度当初にキャリア教育の年間計画を構築し新学期までに以下のとおり実施した。 第2学年 目標設定・確認講座(4/12) 第1学年 学生心の発達講座(4/15) 第3学年 キヤリアプランニング(4/28) 第4学年 ビジネスプラン講座(外部講師)(5/24) 第1学年 啓蒙セミナー講座(6/7) 第1学年 研修(いじめ、SNSトラブルについて)「スタートアップ教育」(外部講師)(6/10) 第2学年 今の私・卒業後の私①(6/21) 第3学年 特別授業「社会があるから」(外部講師)(7/12) 第1学年 スキルアップ講座(10/25) 第4学年 社会人基礎講座(外部講師)(10/25) 第3学年 今の私・卒業後の私②(区分別、聴取)(11/8) 第4学年 就職活動支援講座(外部講師)(11/30) 第5学年 社会人基礎講座②(労働法、聴取)(外部講師)(11/30) 第2学年 人間力講座(外部講師)(12/13) 第3学年 今の私・卒業後の私②(発表)(12/13) 第3学年 仕事ガイダンスMEI(外部講師)(1/24) 第4学年 仕事ガイダンスMEI(外部講師)(1/24) ・福利厚生会館2階学生談話室内に進学・求人情報コーナーを設置し、大学案内・求人票を学生が自由に閲覧できるようにしている。 ・Microsoft365 Teamsを活用し、就職関係案内チームを作成、学校に届いた求人票を学生がオンラインで閲覧できるようにしている。閲覧を希望する学生は公表しているチームコードを入力することで自由に参加できる。 ・学生の起業に向けた活動をサポートするため、外部講師によるセミナーを開催している。令和3年度に5/16(火)・6/10(土)・7/11(火)・10/4(水)・11/10(金)・12/22(金)の7回開催した。</p>		<p>年度計画を十分に実施している。</p> <p>○</p>
<p>1. 2 社会連携に関する事項</p> <p>① 広報資料の作成、「国立高専研究情報ポータル」等のホームページの充実やプレスリリースの配信などにより、教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を発信する。</p>	<p>1. 2 社会連携に関する事項</p> <p>① ・本校の研究シーズ等を発信するためWEB情報を充実させる。本校の研究シーズを「国立高専研究情報ポータル」へ掲載し、随時更新することにより、最新の情報を発信する。 ・本校の受託事業の成果を発信するため、豊田市、豊田商工会議所との連携組織である「とよたイノベーションセンター」事業報告書に掲載する。 ・教員の研究活動や成果等のうち、本校のプレゼンス向上につながると思われるものについて、本校のホームページを活用する、あるいは高専機構プレスリリースに掲載依頼を行うことにより、広く情報発信を行う。</p>	<p>・新規採用教員宛に作成を依頼し、その他の教員宛に年に2回、更新依頼を行った。本校の研究シーズを「国立高専研究情報ポータル」へ掲載し、随時最新情報に更新した。 ・令和5年4月に発行された「とよたイノベーションセンター令和4年度事業報告書」において、共同事業の成果を発信した。引き続き、本年度の成果も同様に発信する予定である。 ・教員の研究活動や成果等のうち、本校のプレゼンス向上につながると思われるものについて、本校のホームページを活用する、あるいは高専機構プレスリリースに掲載依頼(令和5年度3件掲載)を行うことにより、広く情報発信を行った。</p>		<p>年度計画を十分に実施している。</p> <p>○</p>
<p>② 高専リサーチアドミニストラータ(KRA)や地域共同テクセンター、国立高等専門学校間の研究ネットワーク等を活用し、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進するとともに、効果的技術マッチングのイベント等での成果の情報発信や知的資産化など社会還元努める。</p>	<p>② ・本校の技術シーズを効果的に発信し、企業との技術マッチングが促進するよう「とよたイノベーションセンター」での技術セミナーや技術相談等に参画する。</p>	<p>・とよたイノベーションセンターのコーディネーターを活用し、企業との技術マッチングを進めた。</p>		<p>年度計画を十分に実施している。</p> <p>○</p>
<p>③-2 各国立高等専門学校は、地域連携の取組や学生活動等の様々な情報をホームページや報道機関への情報提供等を通じて、社会に発信するとともに、報道内容及び報道状況を法人本部に随時報告する。</p>	<p>③-2 ・本校の特色や活動を知ってもらえるよう、地域連携の取組や学生活動等の様々な情報を本校ホームページのトピックスやイベントリポートに掲載する。本校ホームページを60周年事業に併せて一部改修し、さらに英語自動翻訳機能を追加する。また、市政記者クラブ等を通じて報道機関に情報提供するとともに、報道された場合には機構本部に報告する。</p>	<p>・本校の特色や活動を知ってもらえるよう地域連携の取組や学生活動等の様々な情報を本校ホームページのトピックスやイベントリポートに掲載している。令和5年度は新聞・テレビ等における報道実績が150件あり、それらの全ての実績を機構本部に報告済みである。ホームページのトップページを改修し、英語への自動翻訳機能を追加した。また、市政記者クラブを通して、報道機関へ9件情報提供を行った。</p>		<p>年度計画を十分に実施している。</p> <p>○</p>
<p>1. 3 国際交流等に関する事項</p> <p>①-1 諸外国に「日本型高等専門学校教育制度(KOSEN)」の導入支援を展開するにあたっては、各国の日本国大使館や独立行政法人国際協力機構(JICA)等の関係機関との組織的・戦略的な連携の下に、相手国と連携・協議しつつ、その要請及び段階等に応じた支援に取り組み。</p> <p>①-2 モンゴルにおける「KOSEN」の導入支援として、モンゴルの自助努力により設立された3つの高等専門学校を対象として、教員研修、教育課程の助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。</p>	<p>1. 3 国際交流等に関する事項</p> <p>①-1 ・機構本部の要請に応じ、必要により学内体制を整備し、協力する。</p> <p>①-2 ・機構本部の要請に応じ、必要により学内体制を整備し、協力する。</p>	<p>・具体的な事例はなかったが、国際交流センターを設置しており、機構本部の要請に応じ、協力する学内体制を整備している。</p> <p>・具体的な事例はなかったが、国際交流センターを設置しており、機構本部の要請に応じ、協力する学内体制を整備している。</p>		<p>年度計画を十分に実施している。</p> <p>○</p> <p>年度計画を十分に実施している。</p> <p>○</p>
<p>①-3 タイにおける「KOSEN」の導入支援として、以下の支援を実施する。 ・令和元年5月に開校したKOSEN-KMITL及び令和2年6月に開校したKOSEN KMUTTを対象として、日本の高専と同等の教育の質となるよう、日本の高専教員を常駐させ、教員研修、教育課程への助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。 ・タイのテクニカルカレッジにおいて日本型高等専門学校教育を取り入れて設置された5年間のモデルコースを対象として、教員研修、教育課程への助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。</p>	<p>①-3 2022年度に機構本部付フルタイム再雇用教員として、事前研修に参加した元本校教員が2023年度からタイ高専に派遣される。また、2024年度～2029年度派遣候補として、教員2名を推薦済みである。</p>	<p>・タイ高専プロジェクト支援における2023年度派遣教員候補者として本校から2名推薦していたうち1名の本校元教員が令和5年度からKOSEN-KMITLに常駐し、教員研修、教育課程への助言、学校運営向上への助言等の支援を実施している。 2024年度のタイ高専KOSEN KMUTTのオートメーション学科第4学年学生の1か月研修受け入れのため協力体制を整備し、プログラム検討を開始している。また、同事業の円滑な運営のため、本校国際交流センター長および副センター長が2023年11月17日にKOSEN KMUTTへ表敬訪問を行い、機構本部国際総括参事や現地のプログラムマネージャと連携して進めた。</p>		<p>年度計画を十分に実施している。</p> <p>○</p>
<p>①-4 ベトナムにおける「KOSEN」の導入支援として、以下の支援を実施する。 ・ベトナム政府の日本型高等専門学校教育制度導入に向けた取組への協力を実施する。 ・ベトナムの教育機関において日本型高等専門学校教育を取り入れて設置されたモデルコースを対象として、教員研修や教育課程への助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。</p>	<p>①-4 ・機構本部の要請に応じ、必要により学内体制を整備し、協力する。</p>	<p>・具体的な事例はなかったが、国際交流センターを設置しており、機構本部の要請に応じ、協力する学内体制を整備している。</p>		<p>年度計画を十分に実施している。</p> <p>○</p>

国立高等専門学校機構 年度計画	豊田工業高等専門学校 年度計画	実績報告(自己点検書)	課題	自己評価
①-5 リエゾンオフィスを設置している国以外への「KOSEN」の導入支援として、政府関係者の視察受入及び法人本部との意見交換等を通じて、「KOSEN」についての正しい理解の浸透を図る。	①-5 ・機構本部の要請に応じ、必要により学内体制を整備し、協力する。	・具体的な事例はなかったが、国際交流センターを設置しており、機構本部の要請に応じ、協力する学内体制を整備している。		○ 年度計画を十分に実施している。
② 「KOSEN」の導入支援に係る取組は、各国立高等専門学校の協力のもと、学生及び教職員が実践的な研修等に参画する機会を得て、国際交流の機会としても活用し、「KOSEN」の海外展開と国立高等専門学校の国際化を一体的に推進する。	② ・機構本部の要請に応じ、必要により学内体制を整備し、協力する。	・具体的な事例はなかったが、国際交流センターを設置しており、機構本部の要請に応じ、協力する学内体制を整備している。		○ 年度計画を十分に実施している。
③-1 学生が海外で活動する機会を後押しする体制の充実のため、以下の取組を実施する。 ・「日本型高等専門学校教育制度(KOSEN)」の導入支援対象校やこれまで学生交流協定を締結している海外教育機関を中心として単位認定制度の整備や単位互換協定の締結を推進する。【再掲】 ・海外の教育機関との包括的な協定の締結などにより、組織的に海外留学や海外インターンシップ、学生交流を推進する。【再掲】	③-1 ・海外に積極的に留学できるよう本校国際交流センターが中心となり、教室等への掲示などでAFSやYFU等の留学情報を適時に提供する。 ・特にYFUによる長期留学希望の学生には、留学経験がある在校生の説明を中心とした留学説明会や受験説明会、合格者への留学オリエンテーションを実施する。 ・さらに、ドイツ・アーヘン専門大学への留学情報についても、留学経験者による情報提供を含んだ留学説明会を行う。 ・これらの情報は要請に応じて近隣高専にも提供する。 ・海外インターンシップへの参加を促すため、適時に募集情報を提供するとともに、参加学生には、必要により事前事後の指導を行い、終了後は、学生の意欲付けと参加拡充を図るため、学生を対象とした報告会を開催する。	・留学情報を教室や学生向け掲示板に掲示し情報提供を行った。 ・留学経験のある在校生の説明を中心とした留学説明会を4/7にYFU主催(第1学年:8名、第2学年:75名、合計:83名)、4/10にAFS主催(第1学年:6名、第2学年65名、合計:71名)の説明会を長期海外留学を希望している学生に向けて実施した。 ・留学を希望し受験許可を得た50名の学生に対して5/11に受験説明会を実施し、43名が合格、7名が不合格であった。 ・出発前のオリエンテーションを6/6に実施し、学校薬剤師によるドラッグの危険性について講話を行った。 ・ドイツ・アーヘン専門大学への留学情報について、留学経験者による情報提供を含んだ留学説明会を2月26日に実施した。 ・アーヘン専門大学の留学情報は要請に応じて近隣高専に提供を予定していたが要請がなかった。 ・本校に海外インターンシップの情報提供があったものについて掲示板に掲示し学生に情報提供を行う予定であったが提供がなかった。		○ 年度計画を十分に実施している。
③-2 学生の英語力、国際コミュニケーション力の向上や海外に積極的に飛び出すマインドを育成する取組を実施する国立高等専門学校への重点的な支援を行う。【再掲】	③-2 ・学生の英語力を測るため、専攻科1年次学生、および、本科4年次学生が全員受験することとしたTOEIC-IP団体受験を学内で実施する。 ・英語力の向上を目指すため、英文多読・多聴を全学科で行う。 ・英語力の向上を目指すため、本科第3学年の「科学英語基礎」の授業を外国人教員が担当する。 ・本校学生と海外の学生がペアとなり共同でビデオを作成する国際交流ビデオコンテストを実施する。 ・海外の学生および本校学生と共同でプロジェクトに取り組む短期研修を実施する。 ・英語の実践力強化を図るため、TOEIC、実用英語技能検定、技術英語能力検定等の資格取得を奨励する。 ・高専機構本部の提携校であるタイ プリンセスチュラポーンハイスクールが実施する、TJSIF2023へ学生が参加する。	・TOEIC-IP試験について、専攻科1年次学生に受験を義務付けたものを10月、本科4年次学生に受験を義務付けたものを5月に学内で実施した。全体で、6月は202名、10月は74名の受験があった。 ・英語力の向上を目指すため、英文多読・多聴を全学科で実施した。 ・本科第3学年の「科学英語基礎」の授業を外国人教員が担当し英語で実施した。 ・本校学生と海外の学生がペアとなり共同でビデオを作成する国際交流ビデオコンテストについて2023年5月26日に第1回説明会、6月13日にワークショップを開催した。これまでに現在19ペア38名が3回ビデオコンテストを投稿し、11月7日には最終(4回目)のビデオコンテストを投稿した。最終審査を11月末に行い、12月4日に表彰式を執り行った。 ・海外の学生および本校学生と共同でプロジェクトに取り組む短期研修を実施した。国内外から5組、6名のスピーカーが登壇し、「広めるべきアイデア」を共有した。イベントの準備、運営に参加した学生は約80名であった。 ・海外の学生と本校学生が共同でプロジェクトに取り組む短期研修(KOSEN Global Camp)をテーマ:未来のスマートシティーを志向する、フィールド:ものづくり・デザイン・エンジニアリングのトータルワークショップで2024年2月19日から2月25日に実施した。 ・4月に実用英語技能検定等の資格取得を奨励する資料を教室に掲示し学生に周知した。 ・TJSIF2023について12月19日から12月23日に開催され、引率教員4名学生10名が参加した。		○ 年度計画を十分に実施している。
③-3 「トビタテ！留学JAPAN」プログラムをはじめとする外部の各種奨学金制度等の情報を収集するとともに、学生が積極的に活用できるよう促すことで、学生の国際会議の参加や海外留学等の機会の拡充を図る。【再掲】	③-3 ・トビタテ！留学JAPAN等の制度による留学者を拡充するため、留学経験学生の協力を踏まえ、校内で説明会を実施する。 ・また、選考率を高めるため、書類作成のアドバイスや書類選考で合格した学生に対する面接対策など、きめ細かな支援を行う。	・トビタテ！留学JAPANの校内説明会を11月14日に実施した。 ・学生から提出の基準を満たす申請がなかったため、国際交流センターで書類作成のアドバイスや面接対策は実施しなかった。		○ 年度計画を十分に実施している。
④-1 外国人留学生の受入れを推進するため、以下の取組を実施する。 ・諸外国の在日本国大使館等への広報活動を実施する。【再掲】 ・英語版ホームページや説明会等を通じ、高等専門学校教育の特性や魅力について情報発信を強化する。【再掲】 ・重点3カ国及び周辺諸国における広報活動の実施や情報発信の強化にあたっては、リエゾンオフィスの活用を中心に実施する。	④-1 ・本校在籍の外国人留学生の高専での満足度を高めるため、良質な在校生生活を送れるよう選ばれたチューターを設け、また、留学生を対象とした懇談会および個別面談を催す。このような取り組みの評価とともに、在籍留学生の発信による優秀な外国人留学生の確保を目指す。 ・英語版ホームページの更新を行い、本校の魅力をより上質に情報発信する。	・第3学年と第4学年の外国人留学生6名に対してチューターを配置した。 ・外国人留学生懇談会を4/6、5/31、8/1、10/11、12/20、2/16の計6回実施した。その中で、異文化理解活動として外国人留学生から母国について情報発信してもらい、理解を深める活動も実施した。また、個別懇談も実施した。外国人留学生に日本の文化を深めるための活動として10/21に高山・白川郷へ日帰りの研修旅行を実施した。日本の文化を深めるとともにチューターとの交流も深めた。 ・英国Cardiff and Vales CollegeおよびBurton and South Derbyshire Collegeへ国際交流センター長および副センター長が両Collegeへ11月中旬に訪問し、両CollegeとのMOU締結した。また、ベトナムHo Chi Minh City University of EducationとMOUを締結し、英国の両CollegeとともにKOSEN Global Campに学生と教員を招聘した。 ・自動翻訳の機能を追加し、英語版ホームページを作成している。		○ 年度計画を十分に実施している。
④-2 日タイ産業人材育成協カインシアティブに基づく、本科1年次からの留学生の受入を実施する。また、KOSEN-KMITL及びKOSEN KMUTTから本科3年次への留学生の受入を実施する。	④-2 ・日タイ産業人材育成協カインシアティブに基づく、1年次からの留学生の受入計画を引き続き国際交流センターで議論する。	・日タイ産業人材育成協カインシアティブに基づく、1年次からの留学生の受入計画を国際交流センターで議論した。KOSEN-KMITLから本科3年次へ、令和6年度の受け入れ可否のために行った10月24日の学内選考において、1名を合格とした。		○ 年度計画を十分に実施している。
⑤ 法人本部は、教員や学生の国際交流の際には、文部科学省が定める「大学における海外留学に関する危機管理ガイドライン」に準じた危機管理措置を講じて、海外旅行保険に加入させる等の安全面への配慮を行う。 各国立高等専門学校においては、外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導等の在籍管理に取り組むとともに、法人本部において定期的に在籍管理状況の確認を行う。	⑤ ・外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導等において、これまでの在籍管理をより改善しつつ在籍管理を行う。	・「外国人留学生の適切な受入れ及び在籍管理の徹底等について(通知)」(令和5年4月4日付け5高参国第6号文部科学省高等教育局参事官(国際担当))に基づいて、適切な在籍管理を実施した。外国人留学生が前学期及び後学期に履修する授業科目は、事前に学科長と指導教員において内容を確認し、教務委員会に履修の報告を行った。地域との連携も深め、豊田警察署、警備課外係とも連携を行った。外国人留学生の資格外活動については、新規外国人留学生オリエンテーション及び年度当初の外国人留学生懇談会において、留学生は勉学に専念することが重要であり、原則許可しないことを説明した。また、在籍外国人留学生に係る受入の開始及び終了に関する届出を法務省東京出入国在留管理局在留管理情報部門へ提出し、同局とも連携を図った。		○ 年度計画を十分に実施している。
2. 3 契約の適正化 業務運営の効率性及び国民の信頼性の確保の観点から、随意契約の適正化を推進し、契約は原則として一般競争入札等によることとする。 さらに、引き続き「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について(平成27年5月25日総務大臣決定)」に基づく取組を着実に実施することとし、「調達等合理化計画」の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受けるとともに、財務諸表等に関する監査の中で会計監査人によるチェックを要請する。また、「調達等合理化計画」の実施状況をホームページにより公表する。	2. 3 契約の適正化 ・透明性が高く公正な契約となるよう、原則として一般競争入札等による契約を行う。 ・一者応札・応募がなくなるよう入札参加要件の緩和や公告・納品または工事期間を充分に確保する。	・原則として一般競争入札により契約を行った。 ・仕様内容を事業に最小限必要な条件にとどめ、参加業者が多数参加できるように努めた。		○ 年度計画を十分に実施している。

国立高等専門学校機構 年度計画	豊田工業高等専門学校 年度計画	実績報告(自己点検書)	課題	自己評価
<p>3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画</p> <p>3. 1 戦略的な予算執行・適切な予算管理</p> <p>理事長のリーダーシップのもと、各国立高等専門学校における教育上の自主性や強み・特色などの機能強化を後押しするため、予算配分方針をあらかじめ定め、各国立高等専門学校に周知する等、透明性・公平性を確保した予算配分に努める。</p> <p>また、各国立高等専門学校のアクティビティに応じた戦略的な予算配分にあたっては、以下の取組等を実施する。</p> <p>・法人本部は、各国立高等専門学校の情報発信機能強化のため、報道機関等との関係構築に取り組みとともに、社会への情報発信に積極的に取り組む国立高等専門学校のインセンティブとなるよう、アクティビティに応じて、校長裁量経費を配分する措置を講じる。</p> <p>独立行政法人会計基準の改訂等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則とされたことを踏まえ、引き続き、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する。</p>	<p>3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画</p> <p>3. 1 戦略的な予算執行・適切な予算管理</p> <p>・校長のリーダーシップの下、戦略的・重点的な予算執行を行い、適切な予算管理を実施する。</p>	<p>・校長裁量経費を確保し、学内公募型の教育研究プロジェクト経費の実施、教員顕彰受賞教員への研究費配分等、戦略的な予算配分を行った。また、予算執行状況を総務会議で報告し、計画的な執行を呼びかけた。</p>		<p>○</p> <p>年度計画を十分に実施している。</p>
<p>3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加</p> <p>社会連携活動の推進等を通じ、共同研究、受託研究等を促進し、外部資金の獲得の増加を図る。また、令和4年度に寄附増進方策として実施したホームページから寄附案内ページへのアクセス性の向上や、利便性の高い決済方法の導入等について、卒業生が就職した企業、同窓会等との交流を図る中で案内を行うほか、広く周知に努める。さらには、寄附者に対する成果の可視化を実施すること等により、寄附金の獲得につながる取組みを推進する。</p>	<p>3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加</p> <p>・外部資金獲得を促すため、助成金情報を積極的に教員に配信する。</p> <p>・科研費などの外部資金の獲得増加を目指すため、教員が申請しやすいよう申請事務等を積極的にバックアップする。</p> <p>・本校寄附案内ページについて、同窓会等に案内を行うことにより、広く周知に努める。</p> <p>・高専機構寄附金取扱規則第4条に該当する寄附金を受け入れたときには、成果の公表を行う。</p>	<p>・各種助成金情報を収集し、学内で積極的かつ個別的に助成金情報を教員に配信した。</p> <p>・総務主事及び事務職員作成の科研費申請についての分かりやすい説明資料を配布するとともに、事務職員による書類のチェックや、校長による査読等申請のサポートを手厚く実施した。併せてその他の外部資金についても、積極的にサポートを行った。</p> <p>・本校寄附案内ページについて、同窓会に案内を行った。</p> <p>・高専機構寄附金取扱規則第4条に該当する豊田高専創立60周年記念事業寄附金について、募金期間が令和5年度末に終了したため、今後寄附金の促進を決定し、成果の公表を行う。</p>		<p>○</p> <p>年度計画を十分に実施している。</p>
<p>8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p> <p>8. 1 施設及び設備に関する計画</p> <p>①-1 「国立高等専門学校機構施設整備5か年計画2021」(令和3年3月決定)及び「国立高等専門学校機構インフラ長寿命化計画(個別施設計画)2018」(平成31年3月決定)に基づき、新しい時代にふさわしい国立高等専門学校施設の機能の高度化や老朽施設の改善などの整備を推進し、施設マネジメントに取り組む。</p>	<p>8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p> <p>8. 1 施設及び設備に関する計画</p> <p>①-1 「国立高等専門学校機構施設整備5か年計画」、「国立高等専門学校機構インフラ長寿命化計画」及び本校キャンパスマスタープランに基づき、施設の機能の高度化や老朽施設の改善などの整備を推進する。</p>	<p>・令和6年2月に寮の新築工事及び高志寮の取り壊し工事が完了した。</p> <p>・令和6年2月に情報工学科棟の改修工事が完了した。</p>		<p>○</p> <p>年度計画を十分に実施している。</p>
<p>①-2 施設非構造部材の耐震化については、引き続き、計画的に対策を推進する。</p>	<p>①-2 施設非構造部材については、引き続き事故のないよう点検を実施し、モルタルの落下の恐れがある場合等には早期対応を実施する。</p>	<p>・施設係において、校内の点検を実施した。点検時に発見したモルタル落下の恐れがある箇所について、修繕工事を実施し令和6年3月に完了した。</p>		<p>○</p> <p>年度計画を十分に実施している。</p>
<p>② 学生及び教職員を対象に、「実験実習安全必携」を配付するとともに、安全衛生管理のための各種講習会を実施する。</p>	<p>② 「実験実習安全必携」を新任教職員に配布し、学内グループウェアに掲載し、周知する。新入生及び新任教職員を対象とした「安全衛生に係る講習会」を実施するとともに、全学科において学生を対象とした安全衛生教育を実施し報告書を作成する。</p>	<p>・年度当初の新任教職員研修で「安全衛生に係る講習会」の実施、「実験実習安全必携」を配付し、グループウェアで必携を掲載、周知した。また、新入生対象講座にて同講習会を実施し、必携はTeamsにより新入生に共有した。</p>		<p>○</p> <p>年度計画を十分に実施している。</p>
<p>③ 科学技術分野への男女共同参画を推進するため、女子学生の利用するトイレ等の設置やリニューアルなど、修学・就業上の環境整備を計画的に推進する。</p>	<p>③ 女子トイレや更衣室等のリニューアルなど、学生の快適な教育環境を確保するため計画的に整備を行う。</p>	<p>・電気・電子システム工学科棟及びICTセキュリティ教育センターの空調設備について改修工事を実施し、令和5年10月に完了した。</p> <p>・建築学科棟及び地域共同テクノセンターの空調設備について改修工事を実施し、令和6年3月に完了した。</p>		<p>○</p> <p>年度計画を十分に実施している。</p>
<p>8. 2 人事に関する計画</p> <p>(1)方針</p> <p>教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図るため、以下の取組等を実施する。</p> <p>① 課外活動、寮務等の見直しとして、外部人材やアウトソーシング等の活用を促進する。</p>	<p>8. 2 人事に関する計画</p> <p>(1)方針</p> <p>① 教員の負担軽減を図るため、課外活動指導員や学生寮指導員等を雇用する。</p> <p>・教員が計画的な教育研究業務及び余暇を過ごせるよう変形労働制勤務を実施する。</p>	<p>・教員の負担軽減を図るため、課外活動指導員や学生寮指導員等を雇用している。</p> <p>・教員が計画的な教育研究業務及び余暇を過ごせるよう変形労働制勤務を実施している。</p>		<p>○</p> <p>年度計画を十分に実施している。</p>
<p>② 教員の戦略的配置のための教員人員枠の再配分を行う。また、国立高等専門学校幹部人材育成のための計画的な人事交流を行う。</p>	<p>② 質の高い教育を将来において継続できるよう、教員配置において教授枠を助教枠に特例流用枠とすることで優秀な若手教員を確保する。</p> <p>・高専職員の質向上のため、他高専や他機関等との人事交流実現の機会には積極的に参入する。</p>	<p>・教員配置において教授枠及び准教授枠を助教枠に特例流用枠とすることで優秀な若手教員を確保した。</p> <p>・他機関と職員人事交流を行った。他高専及び他機関からの受入れ(4名)他機関への出向(1名)。</p>		<p>○</p> <p>年度計画を十分に実施している。</p>
<p>③ 若手教員確保のため、教員人員枠の弾力化を行う。</p>	<p>③ 質の高い教育を将来において継続できるよう、教員配置において教授枠を助教枠に特例流用枠とすることで優秀な若手教員を確保する。</p>	<p>・教員配置において教授枠及び准教授枠を助教枠に特例流用枠とすることで優秀な若手教員を確保した。</p>		<p>○</p> <p>年度計画を十分に実施している。</p>
<p>④-1 専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とするよう、各国立高等専門学校に周知する。【再掲】</p>	<p>④-1 質の高い高度な教育を担保するため、教員の採用に当たっては、原則として専門科目担当教員(一般科目の理系教員を含む。))は、博士の学位又は技術士等の資格を有している者を、一般科目担当教員(文系)は、修士以上の学位を有している者を採用する。</p>	<p>・一般科目の理系教員について、博士の学位を有している者を1名を講師(育休代替)として採用し、それ以外の一般科目の講師として博士、修士の学位を有する者、それぞれ1名を採用した。</p>		<p>○</p> <p>年度計画を十分に実施している。</p>
<p>④-2 クロスアポイントメント制度の実施を推進する。【再掲】</p>	<p>④-2 実務経験を有する教員の配置など多様性のある人事を行う体制を構築する。</p> <p>・本校が企業や大学等とウインウインの関係が構築できる場合には、クロスアポイントメント制度等を積極的に導入する。</p>	<p>・実務経験を有する教員を各学科に配置し多様性のある人事を行う体制を構築した。</p> <p>・クロスアポイントメント制度等の導入を検討したが、現在の所導入実績はない。</p>		<p>○</p> <p>年度計画を十分に実施している。</p>
<p>④-3 ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を実施する。また、女性研究者支援プログラムなどの実施により女性教員の働きやすい環境の整備を進める。【再掲】</p>	<p>④-3 同居支援プログラムを活用し、他高専からの教員の受入れ、若しくは要望に応じた教員の派遣を柔軟に行う。</p> <p>・また、女性研究者支援プログラムの学内周知と希望する教員の申請に対し、積極的に対応する。</p>	<p>・同居支援プログラムを活用し、令和4年度から2年間の予定で他高専へ教員を1名派遣している。</p> <p>・女性研究者支援プログラムの学内周知が行われた。本年度の希望申請はなかったが、今後も申請者があれば積極的に対応する。</p>		<p>○</p> <p>年度計画を十分に実施している。</p>
<p>④-5 研修会等を通じて、男女共同参画やダイバーシティに関する意識啓発を図る。</p>	<p>④-5 教職員間のミーティング、研修(ワークショップなど)を通じて、男女共同参画推進における現状や課題を共有し、ダイバーシティに関する意識啓発を進める。</p>	<p>・高専機構及びその他各種機関で実施されている男女共同参画関係の研修、ワークショップ等を学内周知している。また、第2回 高専GIRLS SDGs x Technology Contest (高専GOON2023)へ参加し、高い評価を得た。</p>		<p>○</p> <p>年度計画を十分に実施している。</p>

国立高等専門学校機構 年度計画	豊田工業高等専門学校 年度計画	実績報告(自己点検書)	課題	自己評価
⑤ 教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を推進する。	⑤ 教職員の能力向上を図るため、語学研修をはじめ学内の研修を計画的に実施するとともに、国、地方自治体、国立大学法人、独立行政法人等が主催する研修会に参加させる。	国、地方自治体、国立大学法人、独立行政法人等が主催する研修会に参加させた。語学研修(英会話リスニング教材貸出)、他機関主催研修会参加(のべ7名)		○ 年度計画を十分に実施している。
(2) 人員に関する指標 常勤職員について、その職務能力を向上させつつ業務の効率化を図り、適切な人員配置に取り組むとともに、事務のIT化等により中期目標期間中の常勤職員の抑制に努める。	(2) 人員に関する指標 ・業務マニュアルの見直しによりさらなる効率化を図り、各部署の繁忙や年間を通じての業務量の変化を考慮して適切な人員配置に努めるとともに、会議等のペーパーレス化を推進し、業務量を削減する。 ・社会の働き方改革動向に合わせ、将来的に教職員がwell-beingに向かうための議論を始める。	・会議等のペーパーレス化を推進するためにMicrosoft TeamsによるWeb会議を活用している。またアンケート等においてもMicrosoft Formsを利用するなどWeb化を積極的に進め、業務の高度化によるスリム化を進めている。 ・将来の働き方の構築に向けて次世代を担う教職員のヒアリングを行った。		○ 年度計画を十分に実施している。
8. 3 情報システムの適切な整備・管理及び情報セキュリティについて 情報システムの適切な整備及び管理並びに情報セキュリティの確保を目的として、以下の事項を進める。 ① 法人のプロジェクト管理組織(PMO)として位置付けた情報戦略推進本部を中心に、情報システムの最適化に取り組む。 ② 法人のDX(デジタルトランスフォーメーション)に持続的に取り組むため、各国立高等専門学校の情報担当者を対象とした研修を進め、人材確保を図る。 ③ 「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群」に基づき制定する法人のサイバーセキュリティポリシー対策規則等に則り、法人が行う情報セキュリティ監査及び内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)が実施するNISC監査の結果を評価し必要な対策を講じる。 ④ 全教職員の情報セキュリティの意識向上を図るため、情報セキュリティ教育(e-learning)及びインシデント対応訓練等を実施する。また、管理職を対象とした情報セキュリティトップセミナーなど、職責等に応じて必要となる情報セキュリティ教育を計画的に実施する。 ⑤ 複雑化する情報セキュリティリスクに対応するために、最高情報セキュリティ責任者(CISO)及び各国立高等専門学校の有識者からなる情報戦略推進本部情報セキュリティ部門が連携し、今後の情報セキュリティ対策を進める。 ⑥ 国立高等専門学校機構CSIRT(高専機構CSIRT)が中心となり、各国立高等専門学校にインシデント内容及びインシデント対応の情報共有を行うとともに、初期対応徹底のために「すぐやる3箇条」の周知を継続して行い、情報セキュリティインシデントの予防及び被害拡大を防ぐための啓発を実施する。	8. 3 情報セキュリティについて ・高専機構主催の情報技術関連研修会へ関係教職員を派遣する。【再掲】 ・標的型攻撃メール対応訓練の実施し、そのフォローアップを実施する。【再掲】 ・全教職員に対して、情報セキュリティに関するセルフチェックを実施し、情報セキュリティに関する意識向上を図る。 ・高専機構情報戦略推進本部主催の「情報戦略に関する情報共有と意見交換会」、「情報セキュリティトップセミナー」への参加を通して、職責に応じた情報セキュリティ関連のスキルアップや情報共有に努める。 ・情報セキュリティ監査で指摘された事項に対して、対応策を検討し、それを実施する。	・高専機構主催の情報技術関連の専門部会へ技術職員を派遣した。 ・標的型攻撃メール対応訓練を2回実施し、そのフォローアップを実施した。 ・全教職員に対して、情報セキュリティに関するセルフチェックを実施し、情報セキュリティに関する意識向上を図った。 ・高専機構情報戦略推進本部主催の「情報戦略に関する情報共有と意見交換会」、「情報セキュリティトップセミナー」への参加を通して、職責に応じた情報セキュリティ関連のスキルアップや情報共有に努めた。 ・情報セキュリティ監査で指摘されたすべての事項に対して、対応が完了している。		○ 年度計画を十分に実施している。
②-2 法人本部が作成した、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストの活用や、各国立高等専門学校の教職員を対象とした階層別研修等により教職員のコンプライアンスの向上を行う。	②-2 教職員のコンプライアンスの向上のため、機構本部が作成した「コンプライアンス・マニュアル」及び「コンプライアンスに関するセルフチェックリスト」を活用する。 ・会計、施設事務関係の職員等のコンプライアンスの向上を図るため、研修等に積極的に参加させる。	・新たに本校に採用された教職員にマニュアルの配布を行い、デスクネット文書管理でマニュアルを公開し周知している。 ・全教職員を対象としたセルフチェックを行い、コンプライアンスの向上を図った。 ・本部が開催している施設担当者研修会(全5回オンライン開催)に施設担当者が出席受講した。また、本部が開催した会計監査人による会計研修(9/26オンライン開催)に会計担当職員が出席受講した。		○ 年度計画を十分に実施している。
②-3 事案に応じ、法人本部と国立高等専門学校が十分な連携を図り、速やかな情報の伝達・対策などを行う。	②-3 事案に応じ、機構本部と連携を図り、情報伝達・対策などを行う。	・機構本部の要請に応じ、協力する学内体制を整備している。		○ 年度計画を十分に実施している。
④ 平成23年度に策定した「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」の確実な実施を各国立高等専門学校に徹底させるとともに、必要に応じ本再発防止策を見直し、加えて、国立高等専門学校の研究担当責任者を対象としたWeb会議の開催や各国立高等専門学校において研究費の適切な取扱いに関する注意喚起等を行う。	④ 新任教職員への意識付けを行うため、新任教職員研修において公的研究費の不正使用防止に関する基本的な事項について説明を行う。 ・公的研究費の使用ルール等の理解促進を目的として、全教職員を対象とした公的研究費等不正使用防止研修を実施する。 ・公的研究費の不正使用防止に向けた意識向上のため、全教職員に啓発メールを四半期に1回程度送信する。	・新任教職員研修会(4/5開催)において、公的研究費等不正使用防止に係る説明を行った。 ・全教職員を対象としたセルフチェックを行い、コンプライアンスの向上を図った。 ・本部が開催している施設担当者研修会(全5回オンライン開催)に施設担当者が出席受講した。 ・公的研究費の不正使用防止に向けた啓発活動として、全教職員に啓発メールを四半期に1回(令和5年4月、7月、11月、令和6年1月)送付し、意識向上を図った。		○ 年度計画を十分に実施している。
⑤ 各国立高等専門学校において、機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定める。また、その際には、各国立高等専門学校及び各学科の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。	⑤ 機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、年度計画を策定する。その際には、できるだけ具体的な成果指標を設定する。	・機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、年度計画を策定している。その際には、できるだけ具体的な成果指標を設定している。		○ 年度計画を十分に実施している。